

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 ローランド株式会社
コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西澤 一朗

TEL 053-523-3652
平成24年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,825	△4.4	872	△61.6	136	△85.0	△1,930	—
23年3月期	78,270	4.3	2,270	—	909	—	△694	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,856百万円 (—%) 23年3月期 △4,019百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△81.16	—	△4.2	0.2	1.2
23年3月期	△29.21	—	△1.4	1.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,643	60,260	59.9	1,855.45
23年3月期	79,121	64,129	60.2	2,001.90

(参考) 自己資本 24年3月期 44,135百万円 23年3月期 47,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△330	△3,374	△850	14,063
23年3月期	2,662	△1,744	△678	19,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	594	—	1.2
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	475	—	1.0
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	357.1	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,600	4.4	400	—	200	—	△400	—	△16.82
通期	80,200	7.2	2,400	175.1	1,900	1,288.5	100	—	4.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	25,572,404 株	23年3月期	25,572,404 株
24年3月期	1,785,290 株	23年3月期	1,784,485 株
24年3月期	23,787,689 株	23年3月期	23,788,260 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)詳細は、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,831	△14.9	△1,315	—	△999	—	△4,283	—
23年3月期	32,719	7.8	△12	—	△138	—	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△180.05	—
23年3月期	△4.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	42,738	89.0	38,045	89.0	—	—	1,599.42	
23年3月期	46,379	92.3	42,789	92.3	—	—	1,798.78	

(参考) 自己資本 24年3月期 38,045百万円 23年3月期 42,789百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」並びに8ページ「3. 経営方針」を参照してください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月16日(水).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	7
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	8
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	20
(セグメント情報等).....	20
(1株当たり情報).....	21
(重要な後発事象).....	21
5. 個別財務諸表.....	22
(1) 貸借対照表.....	22
(2) 損益計算書.....	25
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	30
6. その他.....	30
(1) 役員の異動.....	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

連結経営成績

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
売上高	78,270	74,825	△3,444	△4.4%
電子楽器事業	45,815	42,314	△3,500	△7.6%
コンピュータ周辺機器事業	32,454	32,510	+56	+0.2%
営業利益又は営業損失(△)	2,270	872	△1,398	△61.6%
電子楽器事業	△128	△1,036	△907	—
コンピュータ周辺機器事業	2,398	1,908	△490	△20.4%
経常利益	909	136	△772	△85.0%
当期純損失(△)	△694	△1,930	△1,235	—

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
電子楽器	17,447	15,458	△1,988	△11.4%
ギター関連電子楽器	9,087	8,830	△256	△2.8%
家庭用電子楽器	10,804	10,645	△159	△1.5%
映像・音響及び コンピュータ・ミュージック機器	5,896	5,211	△684	△11.6%
その他	2,580	2,168	△412	△16.0%
電子楽器事業	45,815	42,314	△3,500	△7.6%
コンピュータ周辺機器事業	32,454	32,510	+56	+0.2%
合計	78,270	74,825	△3,444	△4.4%

販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
日本	9,885	9,217	△667	△6.8%
北米	13,104	11,645	△1,459	△11.1%
欧州	15,879	14,179	△1,699	△10.7%
その他	6,945	7,272	+326	+4.7%
電子楽器事業	45,815	42,314	△3,500	△7.6%
日本	3,856	4,069	+213	+5.5%
北米	7,802	7,659	△142	△1.8%
欧州	10,949	10,820	△128	△1.2%
その他	9,845	9,960	+114	+1.2%
コンピュータ周辺機器事業	32,454	32,510	+56	+0.2%
合計	78,270	74,825	△3,444	△4.4%

(注) 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったRoland (Shanghai) Logistics Co., Ltd. 及びRoland DG Australia Pty. Ltd. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

当連結会計年度における経済環境は、日本国内では東日本大震災の影響による経済活動の一時的な停滞からは脱したものの、円高による景気下振れが懸念される状況が継続しました。また、北米の景気回復のスピードは遅く、欧州ではユーロ圏での財政・金融不安が深刻化する等、日本、北米、欧州の主要市場において先行き不透明な状況で推移しました。一方、中国やブラジル等の新興国市場では、景気拡大の速度が緩やかになるものの、持続的な経済成長が見られました。

このような経済環境において、電子楽器事業では、付加価値の高い新製品を多数、市場に投入するとともに、コンテストや製品イベント等による幅広い顧客層への直接訴求に努め、新たな需要喚起に取り組みました。また、ショップ・イン・ショップのグローバル展開や、教育分野への用途提案等、販売・流通網の拡充にも注力しました。

製品別では、ギター関連電子楽器や家庭用電子楽器で新製品が好調に推移しましたが、シンセサイザーや電子ドラムで、高価格帯の既存製品を中心に販売が低調に推移しました。また、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器においては、音楽制作ソフトウェアやレコーダーが伸び悩みました。

地域別では、中国、ブラジル、ロシア等の新興国市場は着実に成長しましたが、日本、北米、欧州の主要市場において、先行き不安による個人消費の低迷が継続し、販売が減少しました。

結果、円高の影響もあり、売上高は423億14百万円（前期比7.6%減）、10億36百万円の営業損失（前期は営業損失1億28百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業においては、当期より「事業の軸を増やす」、「コスト競争力の強化」、「マーケットマネジメントの強化」を重点施策として、将来にわたる経営基盤の構築に取り組みました。また、中長期的な経済成長が見込まれるアジア市場への対応を図るため、現地の需要に適した製品を企画、生産する拠点としてタイに子会社を設立し、平成24年10月の稼働開始に向けて工場の建設を進めました。

製品別では、プリンターはデスクトップサイズの新製品やUVプリンターの新製品の販売が好調に推移しましたが、既存の主力製品の販売が伸び悩み、全体として前期を下回りました。一方、工作機器は、前期にレンタル市場に投入した製品が販売に貢献し、前期を上回りました。

地域別では、日本において、新製品による付加価値の高い印刷ビジネスの提案等が売上拡大に結び付き、前期を上回りました。また、北米や欧州においても新製品を中心に販売が堅調に推移しました。一方、アジアでは第2四半期以降、販売回復に向かったものの、現地メーカーとの競争激化や第1四半期に現地在庫を考慮し中国向けの出荷を抑制したことが影響し、前期を下回りました。

結果、売上高は325億10百万円（前期比0.2%増）、営業利益は円高や人件費等の販売費及び一般管理費の増加の影響もあり、19億8百万円（前期比20.4%減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は748億25百万円（前期比4.4%減）、営業利益は8億72百万円（前期比61.6%減）、経常利益は1億36百万円（前期比85.0%減）となり、最終利益は、営業利益の減少に加え、繰延税金資産の取崩し等により19億30百万円の当期純損失（前期は当期純損失6億94百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における平均為替レート(※)は、80円/米ドル（前期88円）、111円/ユーロ（同116円）でした。

(※) 海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成23年1月～平成23年12月の平均となります。

セグメント毎の販売状況は、次のとおりです。

【電子楽器事業】

[電子楽器]

シンセサイザーは、日本、北米、欧州の主要市場で高価格帯のモデルを中心に既存製品の販売が低調に推移し、前期を大きく下回りました。電子ドラムは、日本では、新音源を搭載した新製品が第4四半期に発売され、ほぼ前期並みの売上となるものの、北米や欧州で既存製品が全般的に低調に推移しました。結果、電子楽器の売上高は、154億58百万円（前期比11.4%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、中南米やアジアで販売が好調であったものの、欧州を中心に複数機能をもったマルチ・タイプの販売が伸び悩み、全体として前期並みとなりました。また、ギター用マルチトラック・レコーダーは既存製品が低調に推移し前期を大きく下回りましたが、ギター・シンセサイザーは新製品の販売が大きく伸びました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、88億30百万円（前期比2.8%減）となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、中南米とアジアでは販売が伸び、日本では主力シリーズの新製品が第4四半期に発売され、販売は底堅く推移しましたが、欧州での販売が伸び悩み、全体として前期を下回りました。一方、自動伴奏機能付き音源の海外向け新製品が、欧州を中心に好調に推移しました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、106億45百万円（前期比1.5%減）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

業務用分野では、日本と欧州において企業の設備投資が減少したことを背景に、音響機器の販売が伸び悩んだものの、映像機器はインターネットを利用したライブ動画配信用AVミキサーの新製品が貢献したことにより前期を上回りました。一方で、コンピュータ・ミュージック機器では、音楽制作ソフトウェアやポータブル・レコーダーの販売が減少しました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、52億11百万円（前期比11.6%減）となりました。

[その他]

日本国内における通信カラオケ機器用音源の販売と音楽教室の売上が減少しました。音楽教室の売上減少は、教室拡充に向けた販売店様との提携強化により当社教室運営の一部を移管したことによります。結果、その他の売上高は、21億68百万円（前期比16.0%減）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

プリンターは、メタリックシルバーインクを搭載したコンパクトサイズの新製品が好調であったことに加え、立体物に直接印刷が可能なUVプリンターの新製品が好調に推移しました。また、アジアのサイン・ディスプレイ市場での需要獲得を目指し、中国と韓国市場向けに水性インクジェットプリンターの新製品も投入しました。一方で、欧州の設備投資意欲の減退による高額機種の販売減少や、アジアにおける現地メーカーとの競争激化により販売が伸び悩む等、全体としては前期を下回りました。

工作機器は、彫刻機の販売が堅調に推移したことに加え、デンタル市場向けの切削機が販売に貢献しました。またホビー市場向けの小型切削加工機の新製品を投入し、新たな市場開拓の取り組みを進めました。サプライ品は、海外での需要増加や、様々な形状に加工されるパッケージへの印刷を可能とする、高い伸縮性を有するUV硬化インクが好調に推移する等、インクを中心に売上が伸びました。結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、325億10百万円（前期比0.2%増）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 見通し	増減額	増減率
売上高	74,825	80,200	+5,374	+7.2%
電子楽器事業	42,314	45,000	+2,685	+6.3%
コンピュータ周辺機器事業	32,510	35,200	+2,689	+8.3%
営業利益又は営業損失(△)	872	2,400	+1,527	+175.1%
電子楽器事業	△1,036	400	+1,436	—
コンピュータ周辺機器事業	1,908	2,000	+91	+4.8%
経常利益	136	1,900	+1,763	+1,288.5%
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,930	100	+2,030	—

次期の世界経済は、新興国の需要拡大が見込まれるものの、日本及び欧米諸国では景気回復のスピードは緩やかで、円高や欧州財政問題の再燃等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、電子楽器事業では、鍵盤楽器、打楽器、ギター関連機器の主要分野において競争力の高い製品投入によりシェアアップを図るとともに、新興国市場については、各国ニーズに合った製品投入と流通強化に取り組みます。また、成長分野と位置付けている業務用音響・映像機器とコンピュータ・ミュージックをベースとしたメディア・プロダクションの分野では、将来の成長に向けた製品ラインアップ強化と需要開拓に注力します。

コンピュータ周辺機器事業では、積極的な営業展開に加え、適切な在庫水準の維持、生産効率向上とコストダウンによる事業効率化を推進します。また、将来にわたるコスト競争力強化に向け、タイ製造子会社や欧州販売子会社のバックオフィス機能を集約する子会社が活動を開始する見込みです。

連結売上高は、通期では802億円と前期比53億74百万円(7.2%)の増収を予想しています。利益については、営業利益は前期比15億27百万円(175.1%)増益の24億円、経常利益は前期比17億63百万円(1,288.5%)増益の19億円、当期純利益は前期比20億30百万円増益の1億円(前期は19億30百万円の純損失)を予想しています。

なお、平成25年3月期の業績見通しにおける為替レート(連結ベース平成24年1月～12月)は、80円/米ドル(前期80円)、105円/ユーロ(同111円)と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
総資産	79,121	73,643	△5,478
純資産	64,129	60,260	△3,869
自己資本比率	60.2%	59.9%	△0.3ポイント

総資産は、前連結会計年度末と比較して54億78百万円減少し、736億43百万円となりました。その主な要因は、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が46億98百万円減少し、また在外関係会社の前事業年度末である平成22年12月末から当事業年度末である平成23年12月末にかけての主要国通貨に対する円高進行を受けた在外関係会社の財務諸表の円換算額が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億8百万円減少し、133億82百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億8百万円、未払法人税等が6億62百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億69百万円減少し、602億60百万円となりました。その主な要因は、当期純損失が19億30百万円、剰余金の配当が5億35百万円あり、また上述の円高進行により為替換算調整勘定が11億45百万円減少したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、純資産それぞれの減少を受け、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント低下し、59.9%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662	△330	△2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△3,374	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△850	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,768	△547	+1,221
現金及び現金同等物の減少額	△1,529	△5,102	△3,573
現金及び現金同等物の期首残高	20,401	19,047	△1,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	118	△56
現金及び現金同等物の期末残高	19,047	14,063	△4,983

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億83百万円減少し、140億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は26億62百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は仕入債務の減少等により、3億30百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失1億76百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費23億56百万円、たな卸資産の増加額（資金の減少）7億50百万円、仕入債務の減少額（資金の減少）5億18百万円、法人税等の支払額14億35百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は17億44百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は関係会社株式の取得の増加等により、33億74百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出14億63百万円、有形固定資産の取得による支出13億7百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は6億78百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は短期借入の減少等により、8億50百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額5億35百万円、少数株主への配当金の支払額3億65百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	60.7%	57.7%	62.8%	60.2%	59.9%
時価ベースの自己資本比率	49.2%	28.1%	32.6%	29.6%	28.4%
債務償還年数	0.1年	6.2年	0.1年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.3	6.1	38.0	36.1	—

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ※ 平成24年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としており、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。

当期(平成24年3月期)の期末配当金については、利益還元の基本方針に基づいて、安定配当を重視し、平成23年6月10日公表の予想通り1株当たり10円とし、実施済みの中間配当金とあわせて年間では1株当たり20円を予定しています。一方で次期(平成25年3月期)年間配当金につきましては、リーマンショック以降の業績低迷からの回復に向け、必要な内部留保を高めるべく、誠に遺憾ながら、当期と比較して5円の減配となる1株当たり15円を予想しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ローランド・グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたってお客様のニーズに応える新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる – これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランド・グループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

(2) 目標とする経営指標

電子楽器事業、コンピュータ周辺機器事業それぞれの安定的な収益確保を目指し、事業別の売上高営業利益率を重視するとともに、株主価値の拡大を目指し、自己資本利益率(ROE)の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランド・グループは、幅広い商品を扱うため、それぞれの分野でのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じたマルチブランド戦略を展開しています。

【電子楽器事業】

電子楽器／業務用音響・映像機器	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージック	Cakewalk
大型クラシックオルガン	Rodgers

【コンピュータ周辺機器事業】 Roland DG

市場の変化に迅速に対応するため、ローランド・グループはそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

【電子楽器事業】

1. 「Better Life with Music (ベター・ライフ・ウィズ・ミュージック)」の実現

「Better Life with Music」は、楽器演奏を通じて生活に潤いを与える音楽の楽しみをご提案する、ローランドの楽器需要創造の取り組みです。楽器演奏に興味はあるが踏み出すことのできないお客様の課題やご要望を、ひとつひとつ解決していくことで、より多くの方に楽器演奏を楽しんでいただくことができます。暮らしの中にもっと音楽を。ローランドは、楽器を演奏する楽しみと、より多くの喜びをご提案しています。

2. 「MONO-KOTO 301 PROJECT (モノ-コト 301 プロジェクト)」の推進

「カテゴリー別 No.1 商品を創り育てる」、「Roland Value (ローランドバリュー) を 30%UP する」ことを目標とした「MONO-KOTO 301 PROJECT」を推進しています。

「Roland Value」とはローランドがお客様に提供できる全ての価値です。楽器としての完成度を追求する「モノづくり」とともに、コンテストやイベント、ショップ・イン・ショップ、カスタマーサポート等、製品をお客様に伝え、広めていく様々な「コトづくり」にも取り組むことで、Roland Value を 30%アップし、それぞれの製品分野で No.1 を目指します。

3. 成長分野の取り組み

鍵盤楽器、打楽器、ギター関連機器等を中心とした楽器分野に加え、業務用音響・映像機器とコンピュータ・ミュージックをベースとしたメディア・プロダクションの分野を、新たな成長分野と位置付け、販売拡大に注力しています。

デジタル化が進む業務用音響・映像機器の分野では、コンサート等のライブ演奏の演出から、収録、編集、制作までを一貫して行える「音と映像のトータル・ソリューション」提案を引き続き推進します。

また、メディア・プロダクションの分野ではパソコン性能の向上により、ご家庭でも高度な音楽制作が可能となってきました。高音質で快適な音楽制作を実現する、ハードとソフトを融合したソリューションパッケージのご提案により、需要開拓を図ります。

4. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送等の事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、低価格帯商品の輸出だけではなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

5. 音楽教育事業の強化

当社はミュージックデータや自動伴奏等、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方、「ism (イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱しています。

この考え方に基づき日本国内では、当社が開発した教育システムと育成した講師の方々を資産として、販売店様と提携し、音楽教室を全国展開しています。海外でも各国の音楽教育機関や販売店様との提携を進め、事業強化を図ります。さらに当期からは教育機器事業部を設立し、教育市場に向けた製品や用途提案を強化しています。

6. ショップ・イン・ショップ展開による流通強化

様々な商品が溢れる中にあっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店様との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置するショップ・イン・ショップをグローバルに展開しています。充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接お客様にお伝えします。

現在では、バンド演奏や音楽制作の楽しみをご提案する「Roland Planet (ローランド・プラネット)」、
「Roland Planet」をコンパクトにした「Roland Planet X (ローランド・プラネット・エックス)」、楽器演奏の楽しみをご家庭にお届けする「Roland Foresta (ローランド・フォレスタ)」の3つの形態で展開しています。今後は、生活の質を向上するソリューション、新しい興味を刺激するアプリケーション、音楽を通じた豊かなコミュニケーション等、「Better Life with Music」のご提案により、お客様の豊かな音楽生活をトータルでサポートしていきます。

【コンピュータ周辺機器事業】

コンピュータ周辺機器事業では、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでいます。

主力とする先進国サイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しています。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり (製品)」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みをスタートしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めます。

1. 事業グループ一体化への構造改革

今後一層のグローバル化が進む市場の環境変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス&マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めます。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ります。

2. 開発及び生産体制の強化

デジタルデータを共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントな製品実現やセル生産方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んできました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、タイ工場設立による海外生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制の強化を進めます。

3. 事業グループ経営の効率化

事業分野が複雑化する中で事業グループの競争力を向上するためには、全体の経営資源をフルに活用し、優位性と効率性を高める必要があります。平成23年にはIV（Integration Values: 価値統合）プロジェクトを販売会社5社が集中する欧州で立上げ、重複する管理業務の統合やSCM（Supply Chain Management）の効率化によるリードタイム短縮やコスト削減、新規事業開拓へのリソース再配分等の取り組みを始めました。今後は事業グループ全体に範囲を広げ、収益性、成長性の拡大に努めます。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,586,781	14,888,089
受取手形及び売掛金	9,502,158	9,828,197
商品及び製品	15,242,183	14,999,529
仕掛品	553,285	702,222
原材料及び貯蔵品	4,158,458	4,550,601
繰延税金資産	1,448,375	1,312,472
その他	3,775,017	2,986,437
貸倒引当金	△406,993	△321,294
流動資産合計	53,859,266	48,946,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,767,329	20,794,648
減価償却累計額	△13,378,726	△13,014,983
建物及び構築物(純額)	8,388,603	7,779,664
機械装置及び運搬具	3,388,322	3,395,334
減価償却累計額	△2,593,272	△2,687,922
機械装置及び運搬具(純額)	795,049	707,412
工具、器具及び備品	10,742,474	10,841,935
減価償却累計額	△9,386,194	△9,583,860
工具、器具及び備品(純額)	1,356,280	1,258,075
土地	8,372,349	7,884,078
建設仮勘定	99,636	81,756
有形固定資産合計	19,011,919	17,710,988
無形固定資産		
のれん	90,288	418,822
ソフトウェア	1,003,287	750,812
ソフトウェア仮勘定	74,473	262,664
その他	82,090	169,743
無形固定資産合計	1,250,139	1,602,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,280	2,109,667
長期貸付金	36,495	29,198
繰延税金資産	446,989	436,162
その他	2,787,445	2,889,876
貸倒引当金	△80,455	△81,162
投資その他の資産合計	4,999,756	5,383,742
固定資産合計	25,261,816	24,696,774
資産合計	79,121,082	73,643,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,972,272	3,263,406
短期借入金	770,458	798,464
1年内返済予定の長期借入金	3,923	253,904
未払法人税等	855,255	193,173
繰延税金負債	101	5,472
賞与引当金	1,245,956	1,244,063
製品保証引当金	461,508	419,325
その他	4,928,603	4,287,808
流動負債合計	12,238,080	10,465,619
固定負債		
長期借入金	264,208	9,616
繰延税金負債	23,846	347,115
再評価に係る繰延税金負債	187,289	164,155
退職給付引当金	329,092	473,175
その他	1,948,661	1,922,869
固定負債合計	2,753,099	2,916,932
負債合計	14,991,179	13,382,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,182	10,801,175
利益剰余金	36,207,360	33,793,387
自己株式	△1,767,961	△1,768,520
株主資本合計	54,514,854	52,100,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,929	10,531
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,475,849
為替換算調整勘定	△5,353,845	△6,499,089
その他の包括利益累計額合計	△6,893,758	△7,964,407
少数株主持分	16,508,807	16,124,570
純資産合計	64,129,902	60,260,478
負債純資産合計	79,121,082	73,643,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	78,270,217	74,825,431
売上原価	46,868,418	45,031,035
売上総利益	31,401,798	29,794,395
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	3,337,949	3,372,737
貸倒引当金繰入額	168,308	9,134
給料及び賞与	13,927,857	13,897,615
賞与引当金繰入額	555,114	559,956
製品保証引当金繰入額	229,498	212,667
その他	10,912,490	10,869,763
販売費及び一般管理費合計	29,131,218	28,921,873
営業利益	2,270,579	872,522
営業外収益		
受取利息	115,058	102,027
受取配当金	84,713	72,946
その他	348,439	224,940
営業外収益合計	548,212	399,914
営業外費用		
支払利息	59,859	60,264
売上割引	661,620	619,739
為替差損	1,011,199	332,428
その他	176,859	123,166
営業外費用合計	1,909,539	1,135,598
経常利益	909,252	136,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,665	—
製品保証引当金戻入額	11,204	—
固定資産売却益	16,260	15,098
投資有価証券売却益	124,100	1,547
関係会社清算益	5,047	—
特別利益合計	189,277	16,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	65,916	27,473
減損損失	—	12,782
投資有価証券売却損	4,882	—
投資有価証券評価損	108,509	14,999
関係会社出資金評価損	3,347	—
事業譲渡損	93,639	—
労働災害補償金	—	73,000
特別退職金	—	201,582
特別損失合計	276,296	329,837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	822,234	△176,352
法人税、住民税及び事業税	1,173,628	845,180
法人税等調整額	13,095	489,375
法人税等合計	1,186,723	1,334,555
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△364,489	△1,510,908
少数株主利益	330,451	419,662
当期純損失(△)	△694,940	△1,930,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△364,489	△1,510,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206,774	50,621
土地再評価差額金	—	23,134
為替換算調整勘定	△3,448,234	△1,419,345
その他の包括利益合計	△3,655,008	△1,345,589
包括利益	△4,019,498	△2,856,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,249,851	△3,001,219
少数株主に係る包括利益	△769,646	144,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
当期首残高	10,801,192	10,801,182
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△7
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	10,801,182	10,801,175
利益剰余金		
当期首残高	37,360,369	36,207,360
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失(△)	△694,940	△1,930,570
連結子会社増加に伴う増加高	77,171	51,826
当期変動額合計	△1,153,008	△2,413,972
当期末残高	36,207,360	33,793,387
自己株式		
当期首残高	△1,767,421	△1,767,961
当期変動額		
自己株式の取得	△659	△593
自己株式の処分	119	34
当期変動額合計	△540	△559
当期末残高	△1,767,961	△1,768,520
株主資本合計		
当期首残高	55,668,412	54,514,854
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失(△)	△694,940	△1,930,570
自己株式の取得	△659	△593
自己株式の処分	110	27
連結子会社増加に伴う増加高	77,171	51,826
当期変動額合計	△1,153,558	△2,414,539
当期末残高	54,514,854	52,100,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,677	△40,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203,606	51,460
当期変動額合計	△203,606	51,460
当期末残高	△40,929	10,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,498,983	△1,498,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	23,134
当期変動額合計	—	23,134
当期末残高	△1,498,983	△1,475,849
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,002,540	△5,353,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,351,305	△1,145,243
当期変動額合計	△2,351,305	△1,145,243
当期末残高	△5,353,845	△6,499,089
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,338,847	△6,893,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,554,911	△1,070,648
当期変動額合計	△2,554,911	△1,070,648
当期末残高	△6,893,758	△7,964,407
少数株主持分		
当期首残高	16,948,143	16,508,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439,336	△384,237
当期変動額合計	△439,336	△384,237
当期末残高	16,508,807	16,124,570
純資産合計		
当期首残高	68,277,708	64,129,902
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失（△）	△694,940	△1,930,570
自己株式の取得	△659	△593
自己株式の処分	110	27
連結子会社増加に伴う増加高	77,171	51,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,994,247	△1,454,885
当期変動額合計	△4,147,805	△3,869,424
当期末残高	64,129,902	60,260,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	822,234	△176,352
減価償却費	2,398,484	2,356,169
減損損失	—	12,782
のれん償却額	57,950	87,096
受取利息及び受取配当金	△199,772	△174,974
支払利息	59,859	60,264
為替差損益(△は益)	510,700	△95,617
固定資産除売却損益(△は益)	49,656	12,374
投資有価証券売却損益(△は益)	△119,217	△1,547
投資有価証券評価損益(△は益)	108,509	—
関係会社株式評価損	—	14,999
出資金評価損	3,347	—
関係会社清算損益(△は益)	△5,047	—
売上債権の増減額(△は増加)	△643,221	△19,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,248,195	△750,886
仕入債務の増減額(△は減少)	1,378,358	△518,710
その他	658,037	195,238
小計	2,831,685	1,000,978
利息及び配当金の受取額	190,252	164,428
利息の支払額	△73,822	△59,953
法人税等の支払額	△285,441	△1,435,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662,674	△330,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△553,650	△952,036
定期預金の払戻による収入	62,825	674,778
有価証券の取得による支出	△121,652	—
有価証券の売却による収入	107,732	—
有形固定資産の取得による支出	△1,163,399	△1,307,403
有形固定資産の売却による収入	34,750	522,715
無形固定資産の取得による支出	△293,733	△423,471
投資有価証券の取得による支出	△10,738	△10,796
投資有価証券の売却による収入	224,949	12,178
関係会社株式の取得による支出	△156,075	△1,463,175
出資金の払込による支出	△2,007	△20,408
長期貸付けによる支出	△2,532	△2,402
長期貸付金の回収による収入	14,446	8,060
その他	114,632	△412,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744,453	△3,374,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259,002	91,909
長期借入れによる収入	12,006	—
長期借入金の返済による支出	△41,688	△4,024
配当金の支払額	△535,240	△535,228
少数株主への配当金の支払額	△343,714	△365,946
自己株式の取得による支出	△643	△572
その他	△28,588	△37,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,865	△850,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,768,856	△547,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,529,501	△5,102,640
現金及び現金同等物の期首残高	20,401,506	19,047,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175,131	118,655
現金及び現金同等物の期末残高	19,047,136	14,063,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子楽器事業	コンピュータ 周辺機器事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	45,815	32,454	78,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	45,815	32,454	78,270
セグメント利益又は損失(△)	△128	2,398	2,270

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

地域別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
13,742	17,920	26,829	19,777	78,270

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子楽器事業	コンピュータ 周辺機器事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	42,314	32,510	74,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	42,314	32,510	74,825
セグメント利益又は損失(△)	△1,036	1,908	872

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

地域別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
13,287	16,511	25,000	20,025	74,825

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,001円90銭	1,855円45銭
1株当たり当期純損失(△)	△29円21銭	△81円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,129	60,260
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	16,508	16,124
(うち少数株主持分(百万円))	(16,508)	(16,124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,621	44,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,787	23,787

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△694	△1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△694	△1,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,788	23,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134,671	2,483,553
受取手形	9,595	3,128
売掛金	5,000,304	4,599,807
商品及び製品	2,624,408	3,584,375
仕掛品	159,476	212,427
原材料及び貯蔵品	1,635,519	1,902,048
前払費用	99,988	76,988
繰延税金資産	373,058	362,471
関係会社短期貸付金	746,301	632,830
未収入金	550,509	853,695
その他	132,055	268,947
貸倒引当金	△620	△610
流動資産合計	16,465,267	14,979,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,093,154	10,250,116
減価償却累計額	△7,228,578	△7,426,466
建物（純額）	2,864,576	2,823,649
構築物	730,078	749,144
減価償却累計額	△656,295	△689,399
構築物（純額）	73,782	59,744
機械及び装置	1,615,776	1,620,094
減価償却累計額	△1,307,181	△1,393,645
機械及び装置（純額）	308,595	226,448
車両運搬具	39,361	34,886
減価償却累計額	△37,011	△33,853
車両運搬具（純額）	2,350	1,032
工具、器具及び備品	5,196,385	5,539,877
減価償却累計額	△4,797,082	△5,188,264
工具、器具及び備品（純額）	399,303	351,613
土地	4,181,882	4,169,100
建設仮勘定	—	14
有形固定資産合計	7,830,490	7,631,603
無形固定資産		
のれん	34,568	4,938
特許権	1,614	1,337
商標権	—	676
ソフトウェア	500,666	333,855
ソフトウェア仮勘定	22,300	29,627
電話加入権	21,817	22,090
施設利用権	2,940	1,980
その他	—	92,776
無形固定資産合計	583,907	487,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,146	1,419,773
関係会社株式	14,749,991	14,346,491
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	3,348,825	2,885,498
従業員に対する長期貸付金	3,848	3,314
関係会社長期貸付金	1,119,550	480,000
長期前払費用	89,854	138,086
繰延税金資産	513,302	52,934
差入保証金	252,361	273,309
その他	28,460	36,056
貸倒引当金	△116	△1,648
投資その他の資産合計	21,500,107	19,639,700
固定資産合計	29,914,505	27,758,587
資産合計	46,379,772	42,738,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,266	1,800,170
1年内返済予定の長期借入金	512	250,534
リース債務	271	876
未払金	651,139	857,761
未払費用	114,748	134,255
未払法人税等	56,306	46,489
前受金	16,616	8,198
預り金	43,490	105,829
為替予約	—	226,451
賞与引当金	729,496	689,846
製品保証引当金	30,688	22,746
その他	10	16
流動負債合計	3,146,544	4,143,176
固定負債		
長期借入金	3,875	3,341
リース債務	—	1,557
長期未払金	56,700	58,800
再評価に係る繰延税金負債	187,289	164,155
退職給付引当金	194,761	321,199
その他	1,430	500
固定負債合計	444,056	549,553
負債合計	3,590,601	4,692,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	804	796
資本剰余金合計	10,801,182	10,801,175
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	53,998
別途積立金	25,244,000	24,544,000
繰越利益剰余金	△118,508	△4,240,815
利益剰余金合計	26,023,075	21,204,837
自己株式	△1,767,961	△1,768,520
株主資本合計	44,330,569	39,511,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,414	9,605
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,475,849
評価・換算差額等合計	△1,541,398	△1,466,244
純資産合計	42,789,171	38,045,521
負債純資産合計	46,379,772	42,738,251

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	30,158,322	27,350,053
商品売上高	2,625,795	529,727
売上値引及び戻り高	64,326	48,648
売上高合計	32,719,790	27,831,133
売上原価		
製品期首たな卸高	2,644,026	1,992,574
当期製品製造原価	21,947,635	21,725,280
製品期末たな卸高	1,992,574	3,350,914
製品他勘定振替高	—	△477,835
製品売上原価	22,599,087	20,844,775
商品期首たな卸高	429,949	631,833
当期商品仕入高	2,299,989	497,436
商品期末たな卸高	631,833	233,460
商品他勘定振替高	17,316	455,875
商品売上原価	2,080,788	439,935
売上原価合計	24,679,876	21,284,710
売上総利益	8,039,913	6,546,422
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	704,982	866,279
広告宣伝費及び販売促進費	1,083,140	1,074,270
給料及び賞与	2,552,338	2,444,017
賞与引当金繰入額	304,401	269,553
製品保証引当金繰入額	30,688	22,746
退職給付費用	288,794	287,097
福利厚生費	377,910	386,966
旅費及び交通費	185,443	204,399
通信費	86,780	90,400
減価償却費	455,398	418,226
賃借料	169,679	149,570
研究開発費	552,520	333,943
支払手数料	253,624	273,100
その他	1,006,464	1,041,374
販売費及び一般管理費合計	8,052,168	7,861,946
営業損失(△)	△12,254	△1,315,523
営業外収益		
受取利息	145,203	122,404
受取配当金	360,070	330,482
その他	28,804	31,479
営業外収益合計	534,078	484,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	722	5,128
支払手数料	5,262	8,861
売上債権売却損	1,287	1,391
為替差損	653,153	147,641
その他	99	5,307
営業外費用合計	660,526	168,330
経常損失(△)	△138,702	△999,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	739	—
固定資産売却益	11,760	87
投資有価証券売却益	123,450	1,547
抱合せ株式消滅差益	—	42,366
特別利益合計	135,949	44,001
特別損失		
固定資産除売却損	35,503	11,249
減損損失	—	12,782
投資有価証券売却損	4,882	—
投資有価証券評価損	103,869	—
関係会社株式評価損	—	1,395,568
関係会社出資金評価損	—	1,102,506
事業譲渡損	93,639	—
労働災害補償金	—	73,000
特別退職金	—	201,582
特別損失合計	237,895	2,796,689
税引前当期純損失(△)	△240,647	△3,752,176
法人税、住民税及び事業税	30,868	40,621
法人税等調整額	△161,904	490,212
法人税等合計	△131,035	530,833
当期純損失(△)	△109,612	△4,283,009

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
当期首残高	813	804
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△7
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	804	796
資本剰余金合計		
当期首残高	10,801,192	10,801,182
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△7
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	10,801,182	10,801,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49,929	49,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4,068
当期変動額合計	—	4,068
当期末残高	49,929	53,998
別途積立金		
当期首残高	25,844,000	25,244,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	△700,000
当期変動額合計	△600,000	△700,000
当期末残高	25,244,000	24,544,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△73,655	△118,508
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失(△)	△109,612	△4,283,009
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4,068
別途積立金の取崩	600,000	700,000
当期変動額合計	△44,852	△4,122,307
当期末残高	△118,508	△4,240,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,667,928	26,023,075
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失(△)	△109,612	△4,283,009
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△644,852	△4,818,238
当期末残高	26,023,075	21,204,837
自己株式		
当期首残高	△1,767,421	△1,767,961
当期変動額		
自己株式の取得	△659	△593
自己株式の処分	119	34
当期変動額合計	△540	△559
当期末残高	△1,767,961	△1,768,520
株主資本合計		
当期首残高	44,975,972	44,330,569
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失(△)	△109,612	△4,283,009
自己株式の取得	△659	△593
自己株式の処分	110	27
当期変動額合計	△645,402	△4,818,804
当期末残高	44,330,569	39,511,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,080	△42,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,494	52,019
当期変動額合計	△201,494	52,019
当期末残高	△42,414	9,605
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,498,983	△1,498,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	23,134
当期変動額合計	—	23,134
当期末残高	△1,498,983	△1,475,849
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,339,903	△1,541,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,494	75,154
当期変動額合計	△201,494	75,154
当期末残高	△1,541,398	△1,466,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,636,068	42,789,171
当期変動額		
剰余金の配当	△535,240	△535,228
当期純損失(△)	△109,612	△4,283,009
自己株式の取得	△659	△593
自己株式の処分	110	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,494	75,154
当期変動額合計	△846,896	△4,743,650
当期末残高	42,789,171	38,045,521

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおり。

役員の変動

当社は、平成 24 年 5 月 9 日開催の取締役会において、下記の通り平成 24 年 6 月 22 日開催の当社定時株主総会終了後の役員の変動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の変動（平成 24 年 6 月 22 日付）

（1）新任取締役候補

取締役 富田 高宏（現 執行役員 海外営業部、アジア営業部、CK 営業部、
スクール運営部、マーケティング部担当 兼 国内営業部長）

（2）退任予定取締役

該当事項はありません。

2. 監査役の変動（平成 24 年 6 月 22 日付）

（1）新任監査役候補

監査役（非常勤） 細井 為行（現 弁護士、 中部債権回収株式会社社外取締役）

（2）退任予定監査役

監査役（非常勤） 川島 実

（注）新任監査役候補 細井 為行は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

以上